

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	2	施策	2
施策名		2 未来を担う子どもたちへの支援		施策担当 部局	保健福祉部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て支援課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①被災した子どもと親への支援 ◇ 震災で親を亡くした子どもなど、保護が必要となった子どもたちを養育するため、里親や児童養護施設等での生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。 ◇ 巡回相談などを行う「子どもの心のケアチーム」の活動を拡充するなど、子どもたちの心のケアを進める。 ◇ 母子世帯等からの生活・就労相談に応じるとともに、母子寡婦世帯に対して修学・住宅・生活等の各種の資金を貸し付けるなど、ひとり親家庭等に対する経済的な支援等を行う。
	②児童福祉施設等の整備 ◇ 被災した保育所、児童館等の応急的な復旧を支援するとともに、県立児童福祉施設等の早期復旧を図る。また、被災市町村の新たなまちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設の整備を支援する。 ③地域全体での子ども・子育て支援 ◇ 多様なニーズに対応した保育サービスの促進など子育て環境の向上を図りながら、子どもや母親等の健康の確保に努めるとともに、「子育て支援を進める県民運動」等の展開により、宮城の未来を担う子どもたちや子育て世帯等を地域社会全体で支援していく取組を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,374,598	3,126,749	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	111箇所 (82.2%) (平成24年度)	109箇所 (80.7%) (平成24年度)	B 98.2%	114箇所 (84.4%) (平成25年度)
	2	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	16箇所 (72.7%) (平成24年度)	16箇所 (72.7%) (平成24年度)	A 100.0%	18箇所 (81.8%) (平成25年度)

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	51.5%	23.0%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I:満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II:「I」及び「III」以外
- III:満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「被災した保育所の復旧箇所数」については、2保育所が平成25年度に整備することになったことから、達成率が98.2%で「B」評価となったが、平成27年度までにすべての施設が復旧する見込みである。 ・「被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数」については、平成27年度の復旧を目指し、計画どおりの復旧が図られている。達成率100%であり「A」評価とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部、内陸部ともほぼ同じような割合であり、県全体として、高重視群が87.7%、満足群が51.5%と比較的高く、満足度で「わからない」との回答も25.5%あったものの、この施策は県民に概ね理解されているものと考えられる。 ・満足群・不満群の割合による区分は、「I」に該当する。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した児童福祉関連施設の復旧と併せて被災した子どもや親への人的支援が求められており、児童相談所や子ども総合センターで構成する「こどもの心のケアチーム」を組織し、巡回相談や医療的ケアに対応するとともに、公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し震災後の心のケア対策を図った。また、子どもの遊び場の確保や一時預かりの補完事業を行うNPO等の団体を支援するため補助事業を実施するとともに、仮設住宅において子育て世帯が安心して生活できるよう子育て支援団体を育成・促進するためのセミナー等を開催するなど、被災した子どもたちへの支援は着実に推進している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災した子どもと親への支援」、「②児童福祉施設等の整備」及び「③地域全体での子ども・子育て支援」とも、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上により、施策の目的である「未来を担う子どもたちへの支援」は概ね順調と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・震災で親を亡くしたなど、保護が必要となった子どもたちの生活の場を確保するなどの支援を継続して行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・里親制度を引き続き活用し、児童相談所による家庭訪問等を継続して行うほか、子どもたちへの支援に加え、里親に対するきめ細やかな支援を引き続き実施していく。また、こうした里親に対する支援については、宮城県なごみの会をはじめとする、各種の民間団体との更なる連携と役割分担を行いながら、中長期的に継続していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・被災し心に深い傷を負った子どもたちに対して、巡回相談を行う「子どもの心のケアチーム」の活動を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの心のケアチーム」による心のケアに関する取組を充実・強化させていく。また、各学校にスクールカウンセラーを配置し相談体制の強化を推進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・母子世帯等からの生活・就労相談など、ひとり親家庭等に対する経済的支援を継続して行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各保健福祉事務所に配置するひとり親家庭相談員を窓口として、母子寡婦福祉資金貸付金の貸付等を実施するほか、就労支援事業や就学支援等、ひとり親家庭のサポートに関する情報提供を積極的に行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・被災した保育所、児童館等の早期の復旧を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災保育所等災害復旧事業等の活用により、児童福祉関連施設の早期かつ計画的な復旧を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、子どもたちや子育て世帯を支援する機運を醸成し、地域社会全体で支援していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを把握し、適切なサービスを提供しながら、地域において子育て世帯を支援できる体制を醸成するため、「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開していく。

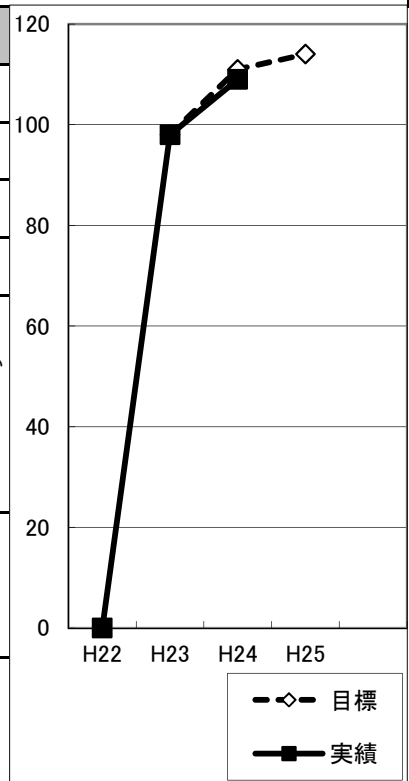
評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	98箇所 (72.6%)	111箇所 (82.2%)	114箇所 (84.4%)	-
	被災保育所の復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。	実績値	0箇所 (0%)	98箇所 (72.6%)	109箇所 (80.7%)	-	-
		達成率	-	100.0%	98.2%	-	-



目標値の設定根拠

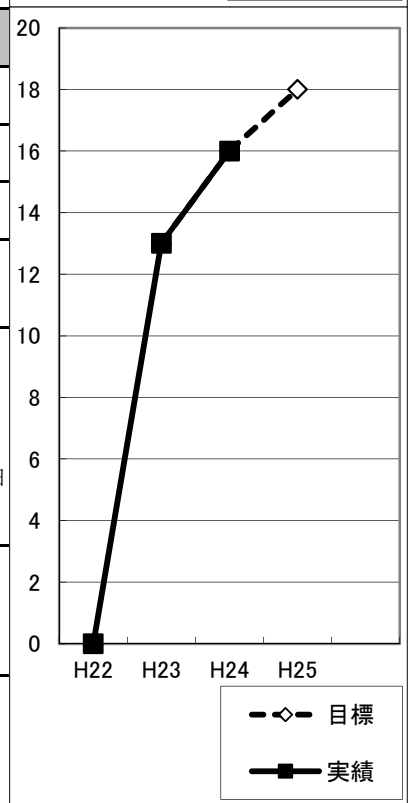
- 東日本大震災による被災により、沿岸部を中心に復旧を要する保育所(へき地保育所を含む。)が135か所ある。
- 特に、津波の被害により新たなまちづくりに応じた保育所整備を行う地域については、復旧までに相当の期間を有することとなるが、国や県が適切な支援を行うことにより、復旧を加速化し、早急に適切な保育環境を確保する必要がある。
- よって、復旧期・再生期前半までの5年間で被災保育所の復旧率100%を目標とするものである。

実績値の分析

- 国庫補助制度に加え、国庫補助の対象とならない設置者に対して、県の復興基金事業を活用した補助制度の創設や、各種支援団体等の支援について情報提供したことなどにより、保育所復旧が所数の8割を超え、早期復旧が図られる。
- 目標値を下回った理由は、2保育所において整備年度が平成25年度に変更となったためによる。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	13箇所 (63.6%)	16箇所 (72.7%)	18箇所 (81.8%)	-
	被災により復旧を必要とする児童館及び児童センターのうち、復旧工事を完了した施設数の割合を指標とする。	実績値	0箇所 (0%)	13箇所 (59.1%)	16箇所 (72.7%)	-	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	-	-



目標値の設定根拠

- 東日本大震災による被災により、復旧を要する児童館及び児童センターが、沿岸部を中心に22か所となっている。
- 仮設住宅建設等の事情により、子どもたちの居場所や遊び場が少なくなっており、児童館及び児童センターの復旧をはじめ、子どもの居場所作りや遊びの場を確保することが課題の一つとなっている。
- 被災市町村の新たなまちづくりに合わせ、児童館及び児童センターの早期復旧のための支援を行い、子育て環境の整備を図っていくものである。

実績値の分析

- 国庫補助率の嵩上げ等による財政支援によって、復旧は目標どおり順調に進んでいる。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 平成24年度

政策 2 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.8%	87.7%				
		やや重要		27.9%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.3%	5.0%				
		重要ではない		0.7%					
		分からない		7.2%					
		調査回答者数		1,949					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.7%	51.5%				
		やや満足		41.8%					
		やや不満	不満群 の割合	18.4%	23.0%				
		不 満		4.6%					
		分からない		25.5%					
		調査回答者数		1,925					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	58.0%	88.1%				
		やや重要		30.1%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.8%	4.8%				
		重要ではない		1.0%					
		分からない		7.1%					
		調査回答者数		793					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.4%	51.8%				
		やや満足		42.4%					
		やや不満	不満群 の割合	18.4%	22.3%				
		不 満		3.9%					
		分からない		26.1%					
		調査回答者数		779					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	61.2%	87.4%				
		やや重要		26.2%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.7%	5.2%				
		重要ではない		0.5%					
		分からない		7.3%					
		調査回答者数		1,148					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.9%	51.4%				
		やや満足		41.5%					
		やや不満	不満群 の割合	18.4%	23.6%				
		不 満		5.2%					
		分からない		24.9%					
		調査回答者数		1,139					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	① 01	要保護児童支援事業	65,170	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。				・里親等委託数58人 ・児童養護施設入所児童数 1人 (震災孤児数135人)					
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	62,748	65,170	-
2	① 02	子どものこころのケア推進事業	13,259	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災し心に深い傷を負った子どもたちの支援を行うため、児童精神科医等により構成される「子どもの心のケアチーム」を設置、巡回相談等を実施。市町が実施する、乳幼児健診への心理士を派遣する。				・「子どもの心のケアチーム」延べ181日、195か所 ・乳幼児健診への心理士派遣 139回 ・保育士等研修 延べ 76回					
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	2③①に再掲 ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	6,489	13,259	-
3	① 03	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	22,190	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した子ども及びその家族等への支援を実施するNPO等の団体に対し、県が市町村を通じて補助金を交付し、被災地におけるきめ細やかな支援活動を促進する。				・補助対象:7市町 32団体 主な支援内容別団体数 ・子どもの遊びの場の提供事業 9団体 ・一時預かり等補完事業 1団体 ・被災児童等の心を癒すイベント・講習会・相談会等の実施事業 20団体 ・その他被災児童等への支援となる事業 2団体					
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	7,252	22,190	-
4	① 04	子ども支援センター事業	71,295	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		子どもに関する支援を行うため、国の主導で設置された東日本大震災中央子ども支援センターに対し、専門職員の派遣や研修事業、普及啓発事業を委託するもの。				・児童精神科医 年間約100人 ・保育所、幼稚園等職員向け研修 年間30回 ・訪問支援活動 年間延べ300か所 ・普及開発 リーフレット30,000部作成・配布					
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	3,664	71,295	-

5	緊急	①05 教育相談充実事業	421,448	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		教育庁 義務教育課	6①③ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	322,372	421,448	-				
6	緊急	①06 高等学校スクールカウンセラー活用事業	114,115	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	6①③ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	104,364	114,115	-				
7	緊急	①07 総合教育相談事業	22,703	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	6①③ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	13,880	22,703	-				
8	緊急	①08 ひとり親家庭支援員設置事業	27,703	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	19,687	27,703	-				

9	09	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	280,951	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				母子家庭及び寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。				・修業や就職等に係る資金貸付を実施したほか、震災で被災した母子家庭の母等への貸付利子負担を軽減するため、利子補給制度を創設し、H23.4.1以降の住宅資金、転宅資金から適用。			
9	09	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	280,951	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	77,853	280,951	-
10	10	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	290,730	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組18	震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより、子どもたちの修学を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 *給付金の種類等 ①月額金 10,000円 ~ 30,000円 ②一時金 100,000円 ~ 600,000円			
10	10	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	290,730	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組15	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		教育庁総務課	妥当	成果があった	効率的	維持	-	249,960	290,730	-	
11	11	震災遺児家庭等支援事業	5,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	東日本大震災により被災し、ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯が自立し、安定した生活を送ることができるよう、支援を行う。				・ひとり親となった御家庭び関係機関に対し、支援制度の周知を図るための冊子を作成・配布(ニーズの把握のためのアンケート実施) ・国内外からの支援に対する、各家庭からの感謝のメッセージを冊子化・配布。			
11	11	震災遺児家庭等支援事業	5,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	5,000	-		
12	12	認可外保育施設利用者支援事業	66,648	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	被災した認可外保育施設利用者の経済的負担を軽減するため、認可外保育施設利用料の補助を行うもの。				・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績:473世帯(対象児童562人)			
12	12	認可外保育施設利用者支援事業	66,648	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	56,477	66,648	-		
13	13	保育所保育料減免支援事業	442,747	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	被災した認可保育所利用者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免措置に対して補助を行うもの。				・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 ・補助対象市町:19市町			
13	13	保育所保育料減免支援事業	442,747	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	551,940	442,747	-		
14	01	被災保育所等災害復旧事業	663	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	被災した保育所の復旧整備を支援するもの。				・被災保育所の復旧整備が行われ、良好な保育の場が確保された。 ・補助実績:1か所			
14	01	被災保育所等災害復旧事業	663	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		緊急	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	146,655	663	-	

15	緊急	② 02	仮設保育所等整備支援事業	85,895	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した保育所が本復旧するまでの間、市町村等が行う応急措置的な保育所整備について支援するもの。				・仮設保育所の整備により、公民館等の他施設代替と比較し、より良好な保育の場が確保された。 仮設保育所設置支援 2か所 (石巻市1か所、栗原市1か所)						
	緊急		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25			
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	16,690	85,895	-	
16	緊急	② 03	保育所再開支援事業	12,022	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した保育所の小規模な修繕や備品整備等の支援を行うもの。				・津波等で流失、破損した設備・備品等を購入する経費について補助を行ったことにより、保育環境の適正化が図られた。 ・保育所5か所、認可外保育施設8か所						
	緊急		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25			
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	64,361	12,022	-	
17	緊急	② 04	児童厚生施設等災害復旧事業	57,530	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。				・復旧実施箇所数(延べ):51か所 ・復旧率:76.1%						
	緊急		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25			
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	50,720	57,530	-	
18	緊急	② 05	県立児童福祉施設等災害復旧事業	2,725	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した県立児童福祉施設等の施設・備品等の復旧を図る。				・復旧実施箇所数(延べ):6か所 ・復旧率:100%						
	緊急		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25			
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,667	2,725	-	
19	緊急	② 06	被災私立保育所等整備支援事業	498	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した私立保育所及び認可外保育施設の復旧整備を支援するもの。				・私立保育所 1か所 ・認可外保育施設 1か所						
	緊急		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25			
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	27,228	498	-	
20	緊急	② 07	待機児童解消推進事業	517,942	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		待機児童解消に向け、震災等の影響も考慮した上で、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や、家庭的保育者の育成支援等を行う。				・安心子ども基金を活用した保育所整備 6か所(ほか繰越7か所) ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者:29人						
	緊急		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	602,664	517,942	-	

21	② 08	保育所等複合化・多機能化推進事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災市町において保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設を複合化・多機能化する際の整備費について補助する。				・1市1町に補助(石巻市, 南三陸町) ※繰越事業			
21	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-	
22	③ 02	仮設住宅サポートセンター支援事業	9,800	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。				・セミナー等延べ開催回数:96回 ※平成25年2月末現在			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
22	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	1,755	9,800	-	
23	③ 03	子育て支援を進める県民運動推進事業	3,660	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、宮城の将来を担う子どもの育ちを地域社会全体で支援していく取組を行う。				・各種イベント等における県民運動の周知活動 ・みやぎっこ応援通信の発行:1回 ・子育てに関する講演会等の開催:2回 ・みやぎっこ応援カード協賛店:2,896店舗(平成25年2月末現在)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
23	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	4,917	3,660	-	
24	③ 04	次世代育成支援対策事業	304	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により多くの子どもや家庭が様々な被害を受け子育てを取り巻く環境が変化しているため、震災復興における子育て支援施策の推進に当たり、次世代育成支援対策地域協議会の提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。				・次世代育成支援対策地域協議会の開催:2回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
24	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	4,436	304	-	
25	③ 05	子ども虐待対策事業	21,562	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				・平成24年度の虐待相談件数(H24.4~H25.1)764件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
25	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	20,294	21,562	-	

26	③ 06	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	822	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、DV被害者の保護及び自立の支援を行うため、普及啓発活動や被害者支援のための関係機関との連携強化を図る。				リーフレットの作成及び配布 ・一般向け(20,000部) ・高校生向け(70,000部)[若年層への啓発] ・中学生向け(40,000部)[若年層への啓発] ・出前講座(有識者講師派遣)の実施 県内25校 ・市町村担当職員研修の実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組25	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	520	822	-		
27	③ 07	保育対策等促進事業	287,098	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				多様なニーズに対応した保育サービスの促進を図るため、震災に伴う勤務形態の変化等に対応した各種保育サービス事業の提供を支援する。				・特定保育 10か所 ・休日保育 1か所 ・病児・病後児保育 5か所 ・家庭的保育 利用児童35人 ・延長保育 69か所			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	-	251,985	287,098	-		
28	③ 08	児童クラブ等活動促進事業	282,269	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				放課後児童クラブの利用児童数の増加や開所時間の延長等のニーズ及び震災に伴う影響等に対応するため、放課後児童クラブの運営を支援する。				・国庫補助適用クラブ:196か所 ・県補助適用クラブ(市町村振興総合補助金):7か所			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	257,895	282,269	-		
決算(見込)額計		3,126,749									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,568,483									